



Innovation today, healthier tomorrows

ESG説明会（意見交換会）

2018年11月20日

大日本住友製薬株式会社

将来予測に関する事項

- 本資料には、当社グループに関する業績その他の予想、見通し、目標、計画その他の将来に関する事項が含まれています。これらの事項は、作成時点において入手可能な情報による当社の仮定、見積り、見通しその他の判断に基づくものであり、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しています。
- したがって、その後のさまざまな要因により、予想・計画・目標等が記載どおりに実現しない可能性や、実際の業績、開発の成否・進捗その他の見通し等が記載内容と大きく異なる結果となる可能性があります。
- 医薬品（開発中のものを含む）に関する情報が含まれていますが、その内容は宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。

本日のアジェンダ

1. はじめに

代表取締役会長 多田 正世

2. ビジネスモデルとマテリアリティ

代表取締役社長 野村 博

3. コーポレートガバナンス

代表取締役社長 野村 博

4. 人材育成・働き方改革・ダイバーシティ & インクルージョン

人事部長 高橋 一郎

5. CSR活動および環境

執行役員 コーポレートガバナンス部長 高田 和浩

6. ご意見および質疑応答

はじめに

代表取締役会長
多田 正世

ビジネスモデルとマテリアリティ

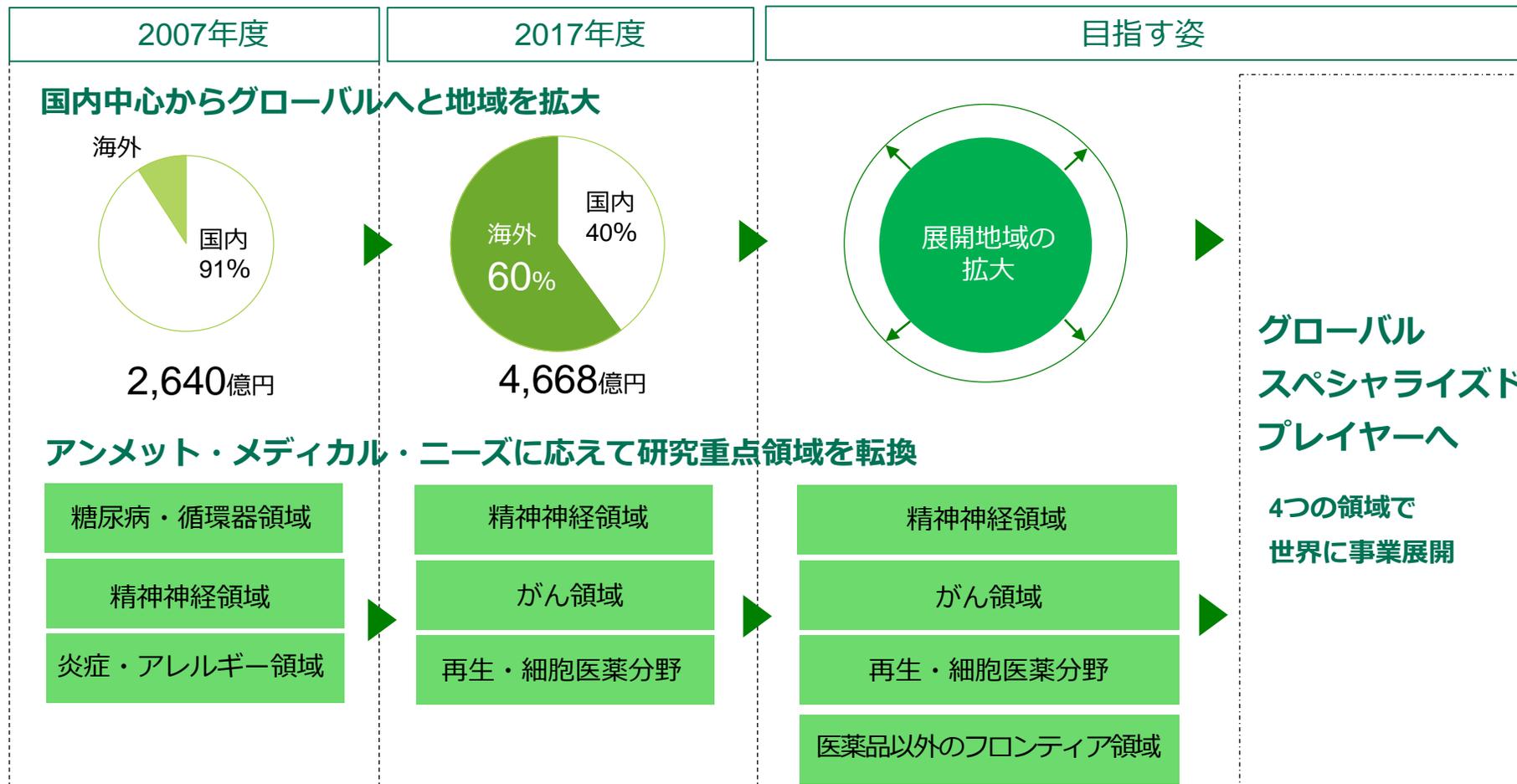
代表取締役社長
野村 博



人々の健康で豊かな生活のために
研究開発を基盤とした新たな価値の創造により
広く社会に貢献する



2005年の合併以降の変化 ～事業価値創造能力が着実に向上～



価値創造の源泉

豊富なパイプライン、創薬力、先端技術・ノウハウ、サイエンスに関わる幅広いネットワーク、

重点3領域における特徴ある**研究開発力**

- ◆精神神経領域 ◆がん領域 ◆再生・細胞医薬分野

個々の従業員の能力を生かす仕組みと優れた**人材**

- プロフェッショナル人事制度 ●研究開発力に優れた人材
- 誠実で優秀な従業員 ●人材強化策

グローバル展開を支える**基盤**

- グローバル市場での事業展開力
- 買収した海外子会社の特長を生かす事業運営

持続可能な発展への貢献

革新的な医薬品を創製し世界の医療に貢献

- アンメット・メディカル・ニーズの高い分野における医薬品の提供
- 高品質な医薬品の安定供給
- 研究開発活動による医学発展への寄与
- グローバルレベルへの貢献

SDGsの達成への貢献



持続的な企業価値の向上

- 株主価値の最大化
- 戦略投資の実施

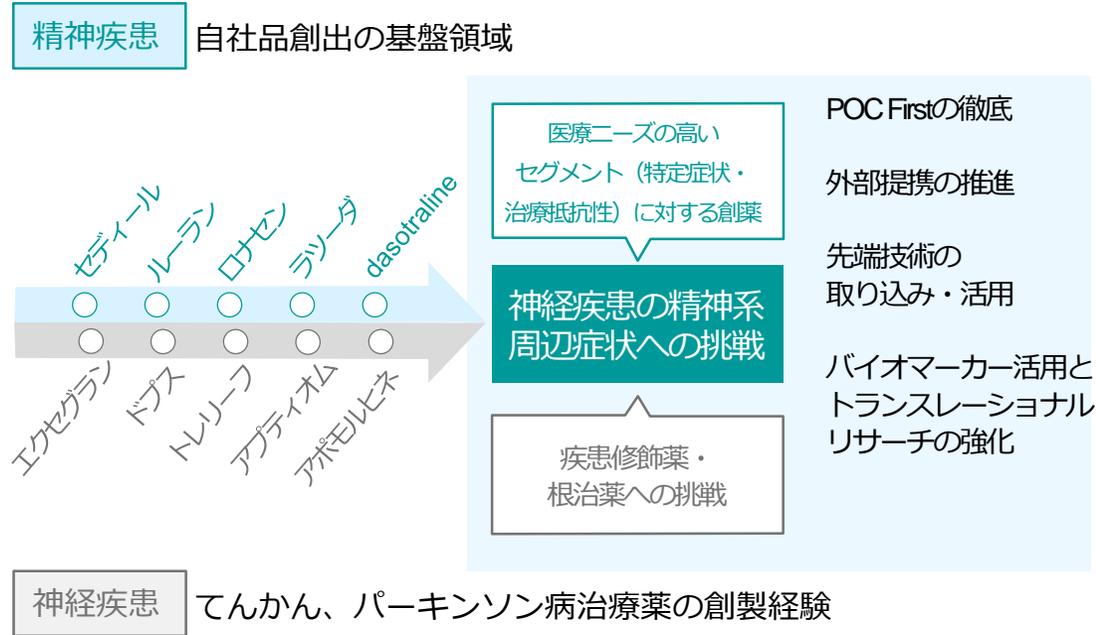
背景

精神神経領域を重点領域に指定した背景、理由

アンメット・メディカル・ニーズが高く、健康寿命への影響が大きい疾患領域
長年にわたり多くの製品を研究開発してきた実績・ノウハウを有する

強み

- 継続的に製品を創出してきた実績・自社（サノビオン社を含む）で培った研究開発のノウハウ
- 先端技術（インシリコ、バイオマーカー、iPS細胞など）を活用した創薬への取り組み



パイプライン (2018年10月30日現在)

地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請
国内	dasotraline (ADHD)		ルラシドン (統合失調症/双極 I 型障害うつ/ 双極性障害メンテナンス)	ロナセン (統合失調症/テープ製剤)
	SEP-363856 (統合失調症)		EPI-743 (リー脳症)	
	DSP-2230 (神経障害性疼痛)			
	EPI-589 (筋萎縮性側索硬化症)			
	SEP-4199 (双極 I 型障害うつ)			
米国	DSP-2230 (神経障害性疼痛)	EPI-589 (パーキンソン病/ALS)	dasotraline (BED)	dasotraline (ADHD) * 審査結果通知を受領
	DSP-6745 (パーキンソン病に伴う精神病症状)	SEP-363856 (統合失調症/パーキンソン病に 伴う精神病症状)		アポモルヒネ (パーキンソン病に伴うオフ症状)
	SEP-378608 (双極性障害)	SEP-4199 (双極 I 型障害うつ)		
	DSP-3905 (神経障害性疼痛)			

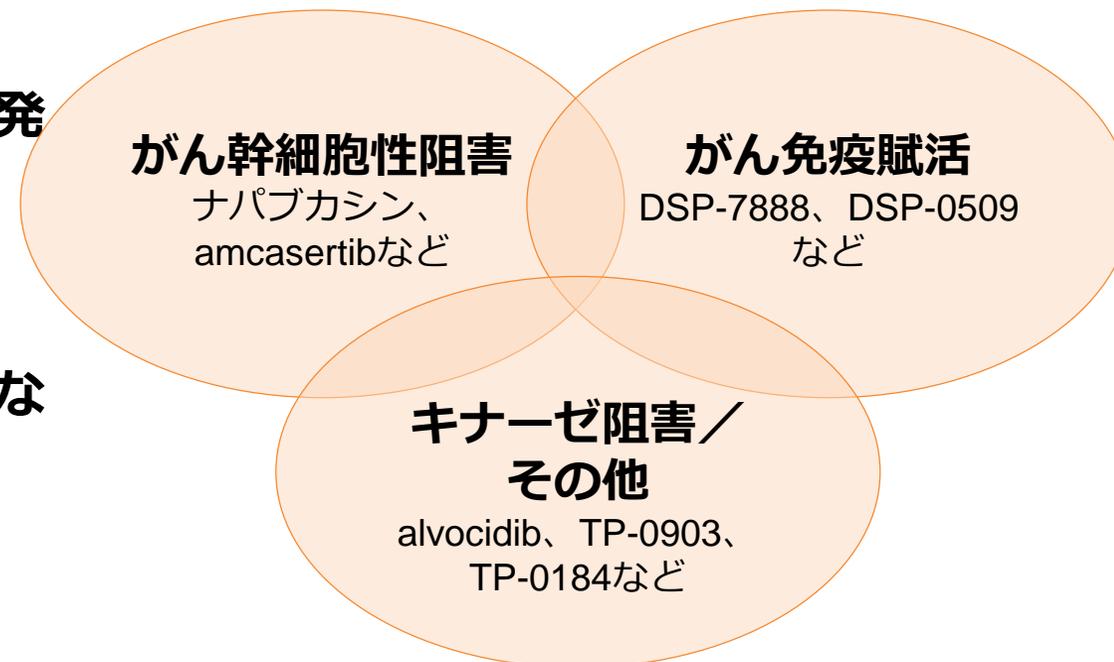
背景

がん領域を重点領域に指定した背景、理由

アンメット・メディカル・ニーズの高いがん領域への挑戦は研究開発型製薬企業の使命、科学の急速な進歩により当社の規模でも成功は可能

強み

- 独自技術にフォーカスした研究開発
(がん幹細胞性阻害、がん免疫賦活、キナーゼ阻害など)
- アカデミアやベンチャーとの強固なネットワーク



パイプライン（2018年10月30日現在）

地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請
国内	alvocidib (AML)	amcasertib (固形がん) DSP-7888 (固形がん／血液がん)	ナパブカシン (結腸直腸がん／膵がん)	チオテパ (小児固形がんにおける自家造血幹細胞移植の前治療)
	alvocidib (AML／MDS) TP-0903 (固形がん／血液がん) DSP-0509 (固形がん) TP-0184 (固形がん) DSP-0337 (固形がん) TP-1287 (固形がん)	alvocidib (再発・難治性AML) amcasertib (固形がん) DSP-7888 (固形がん／血液がん)	ナパブカシン (結腸直腸がん／膵がん)	

背景

再生・細胞医薬分野を重点領域に指定した背景、理由

当社および住友化学の長年の研究蓄積と総合力を活用でき、かつ、既存治療薬では解決できない疾患治療にアプローチ可能、大きな市場性が見込まれる

強み

- iPS細胞由来の細胞医薬品の事業化を目指すトップランナー
- アカデミアやベンチャーとの強固なネットワーク、自社保有の生産設備・製造ノウハウなどの技術基盤



上：再生・細胞医薬製造プラント「SMaRT」



右：「SMaRT」内安全キャビネットでの作業の様子

パイプライン (2018年10月30日現在)

予定適応症等	連携先	予定地域	細胞種	臨床研究	臨床試験 (治験)
慢性期脳梗塞 (SB623)	サンバイオ	北米	他家 間葉系幹細胞		実施中 (フェーズ2b試験) *2
加齢黄斑変性	ヘリオス 理化学研究所	国内	他家 iPS細胞由来 網膜色素上皮	実施中	開始に向けて 準備中
パーキンソン病 (先駆け審査指定制度対象)	京都大学iPS 細胞研究所 (CiRA)	Global	他家 iPS細胞由来 ドパミン神経 前駆細胞		医師主導治験実施中 (フェーズ1/2試験) (日本)
網膜色素変性	理化学研究所	Global	他家 iPS細胞由来 視細胞	開始に向けて 準備中	
脊髄損傷	慶應義塾大学 大阪医療センター	Global	他家 iPS細胞由来 神経前駆細胞	開始に向けて 準備中	

2022年度
上市目標
*1

*1 上市目標は連携先との合意ではない当社の目標

*2 フェーズ3試験を予定しているが、フェーズ2b試験結果によって迅速承認申請を狙う

個々の従業員の能力を生かす仕組みと優れた人材

専門性をもとに成果創出力の
高い人材を活用する
プロフェッショナル人事制度

プロフェッショナル人材（PC職）：約50名
（PC：Professional Contributor）

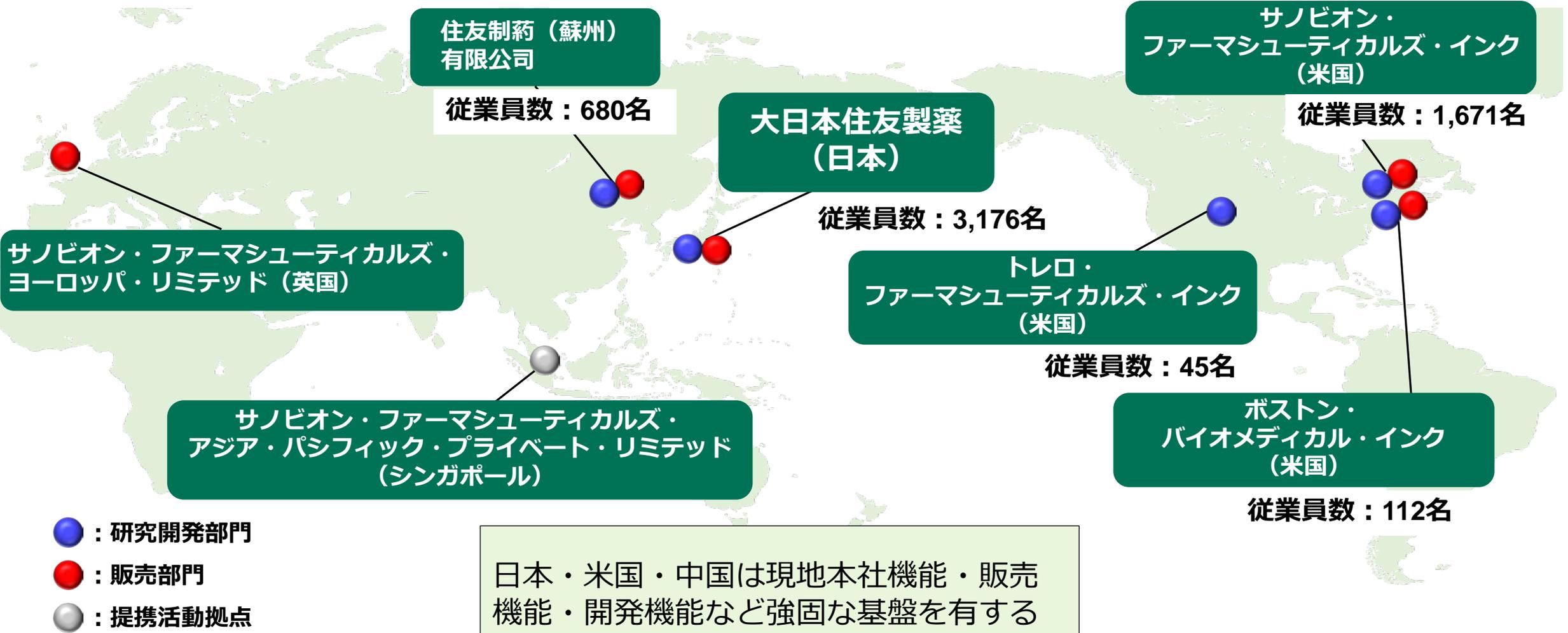
研究開発力（技術・知識・
ノウハウ）に優れた人材

会社へのロイヤルティが高く、
誠実で優秀な従業員

さらなる人材強化を
目指す取り組み

- ✓ リーダー人材の育成
（DSP Academy）
- ✓ 多様な人材の活躍を目指す
ダイバーシティ&インク
ルージョンの推進

グローバル市場での事業展開力



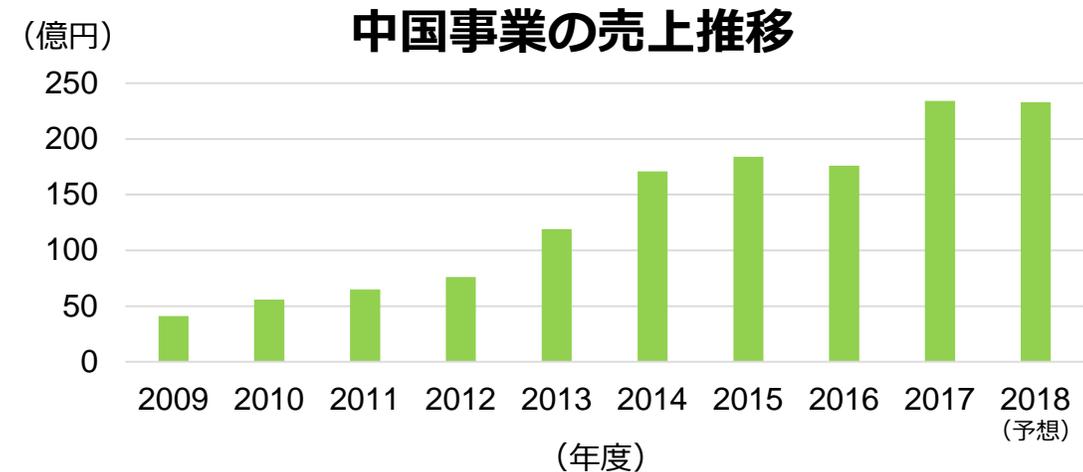
従業員数：2018年9月30日現在

グローバル展開を支える基盤（中国）

メロペンの販売を中心に着実に成長、継続的な新製品上市を目指す

日本、米国に次ぐ3番目の重要な事業地域

- 会社名： 住友製薬（蘇州）有限公司
- 設立年： 2003年12月
- 強固な基盤：
 - ✓ 本社・販売・開発・生産の各機能を有する
 - ✓ メロペンを中心に5製品を展開・順調に収益拡大
330名のMRにより30省市をカバー
 - ✓ 新製品の開発・投入により着実な成長を目指す
2017年度ロナセン上市
2019年度ルラシドン上市予定
 - ✓ コンプライアンスを重視した事業運営



グローバル展開を支える基盤（米国）

経営理念、グローバル戦略を共有しつつ、 買収した海外子会社の強みを生かす事業運営

2009年買収

セプラコール社（現・サノビオン社）

● 事業目的

- ✓ 北米での医薬品（精神神経領域、呼吸器領域）の研究開発、製造、販売

● 強み

- ✓ 精神神経領域での研究開発力

● マネジメントの基本方針

- ✓ 現地オペレーションはサノビオン社の責任で決定／重要経営事項は同社の取締役会*にて決定
- ✓ 研究開発は当社と戦略を共有のうえ、協働して展開

2012年買収

ボストン・バイオメディカル社

● 事業目的

- ✓ がん領域の研究開発

● 強み

- ✓ がん幹細胞性阻害またはキナーゼ阻害を中心とした研究開発力

● マネジメントの基本方針

- ✓ 各社の特長、カルチャーやベンチャー精神を生かし独自性を尊重した運営／重要経営事項は各社の取締役会*にて決定
- ✓ Global Head of Oncologyの指揮のもと、ボストン・バイオメディカル社、トレロ社は、当社（がん創薬研究所、オンコロジー臨床開発室など）と協働し、研究開発を展開

2017年買収

トレロ社

*取締役会の過半数は当社が占める

持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)

- ✓ アンメット・メディカル・ニーズに対して、革新的な医薬品やソリューションを提供し、サステナブルな社会の実現に貢献することにより、社会とともに当社も持続的に成長する
- ✓ 上記目標はSDGsの達成にも繋がる

● 最も重視している目標



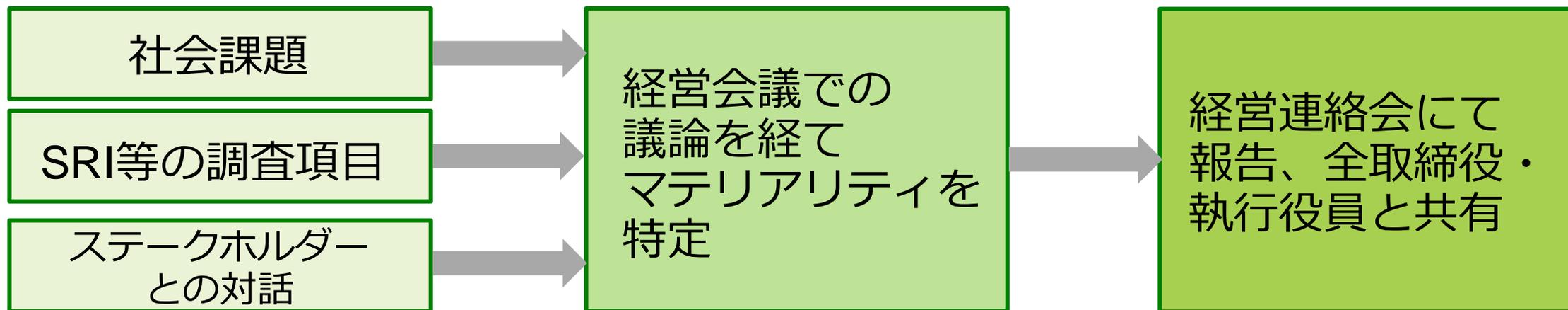
- ✓ 目標3の貢献に最注力し、目標17を意識した多様なパートナーシップ活動にも取り組む
- ✓ 目標12を意識した「医薬品の適正使用推進」、目標8を意識した「働き方改革」にも注力

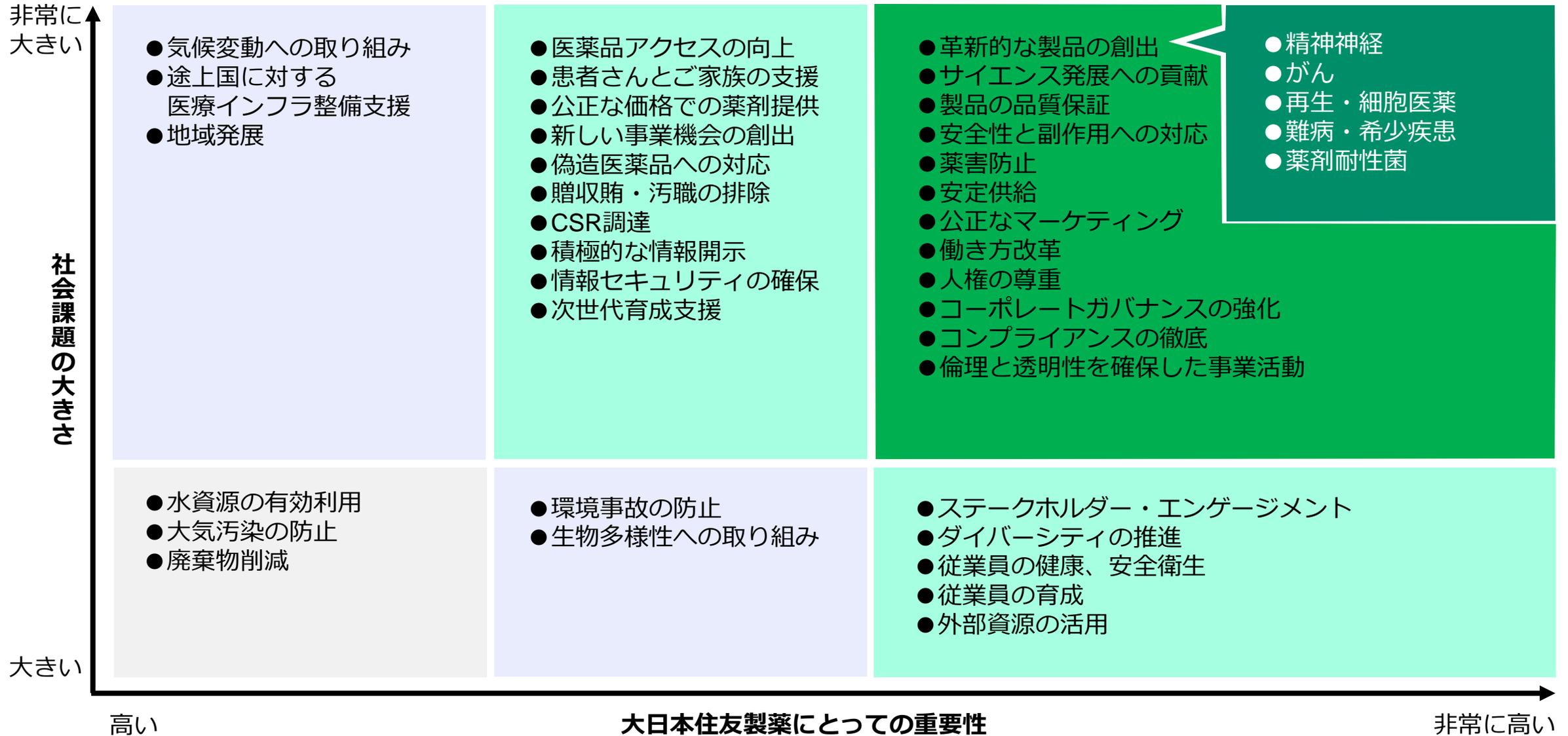
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

マテリアリティ 特定の背景

社会とともに持続的に成長し続けるために、CSR経営の指針とすべく、
当社の事業活動を通じて取り組むマテリアリティ（重要課題）を特定





- 精神神経
- がん
- 再生・細胞医薬
- 難病・希少疾患
- 薬剤耐性菌

マテリアリティ マップ (特に重要度の高い課題)

マテリアリティ

- 革新的な製品の創出
- サイエンス発展への貢献

- 製品の品質保証
- 安全性と副作用への対応
- 薬害防止
- 安定供給
- 公正なマーケティング

当社にとって重要な理由

- アンメット・メディカル・ニーズに対応
- 当社の持続的な成長
- フロンティア領域への挑戦
- 多様なパートナーシップの実現

- 製薬企業としての責任遂行
- 患者さんの生命・健康の尊重
- 適切な対応を怠った場合の信頼失墜や事業存続困難のリスク

SDGsへの取り組み



マテリアリティ マップ (特に重要度の高い課題)

マテリアリティ

- 働き方改革

- 人権の尊重
- コーポレートガバナンスの強化
- コンプライアンスの徹底
- 倫理と透明性を確保した事業活動

当社にとって重要な理由

- 従業員の健康、メンタルヘルスの向上
- 従業員の能力開発
- 労働生産性の向上
- 当社の持続的な成長

- 医薬品アクセスの向上を通じて「健康格差」排除への貢献
- 透明かつ公正な事業推進

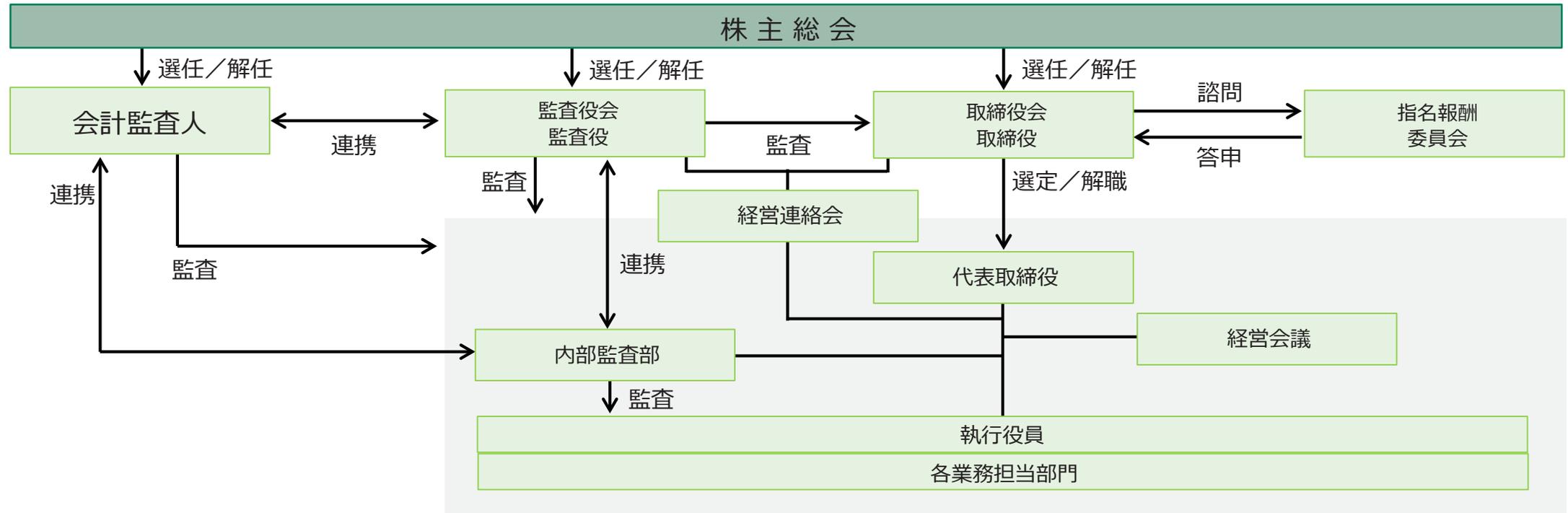
SDGsへの取り組み



コーポレートガバナンス

代表取締役社長
野村 博

コーポレートガバナンス 体制図



- 取締役会と独立した立場で取締役の職務執行を監査する目的で監査役会設置会社を選択
- 執行役員制度を採用し、経営の監督と業務執行を分離
- 取締役会は、独立社外取締役3名を含む8名で構成
- 取締役会の諮問機関として委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名報酬委員会を設置
(委員長：独立社外取締役)

持続的成長に向けてガバナンスを強化

2015年度

- 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」制定
- 指名報酬委員会の設置
- 取締役会実効性評価開始
- コンプライアンス推進体制の再構築

社外取締役の
構成比



2016年度

- 社外役員と、常勤監査役、内部監査部長、会計監査人との会合をそれぞれ定期的に行う
- 「DSP Group Risk Management Policy」を制定

社外取締役の
構成比



2017年度

- 「情報管理規則」を制定して情報管理体制の再構築を実施し、リスクマネジメント体制の再構築を完了
- 社外取締役1名増員

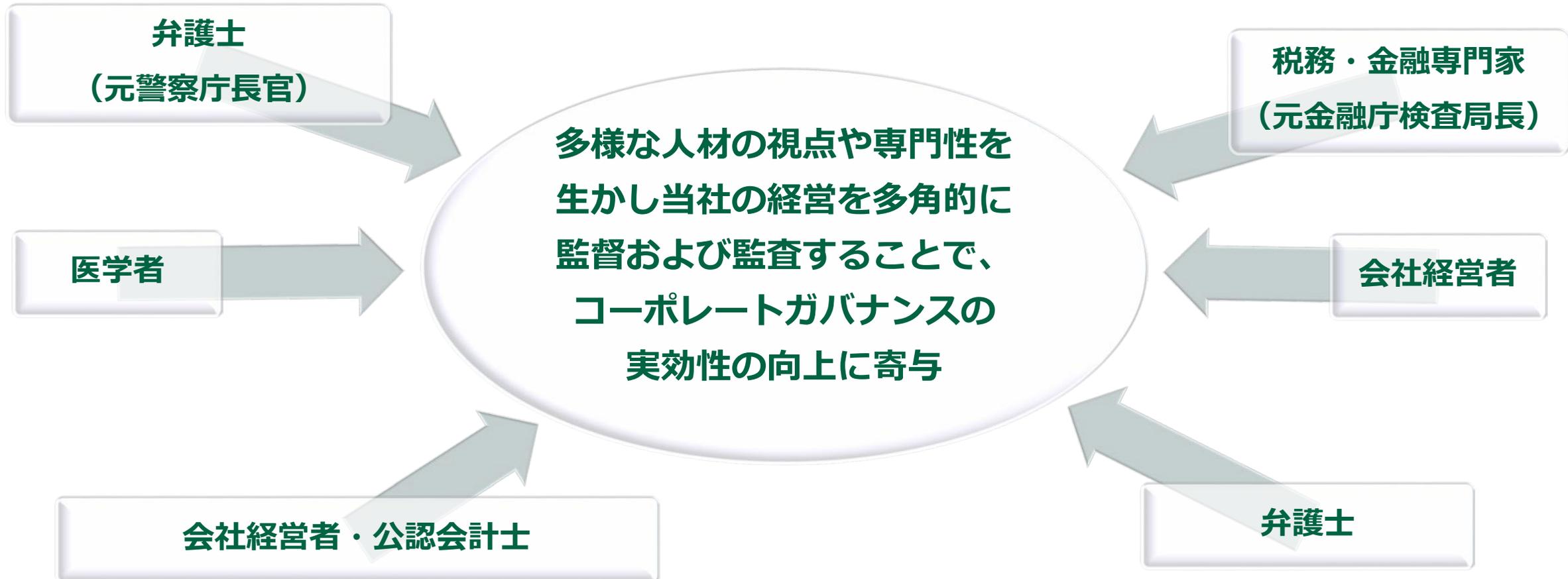
社外取締役の
構成比



継続して実施している取締役会実効性評価の実施、社外役員との会合の定期開催、役員へのトレーニングの機会の提供等に加えて、2017年度には社外取締役の増員（取締役8人中3人へ）および社外取締役への情報提供のさらなる充実を実施しました

社外取締役

社外監査役



社外取締役



佐藤 英彦

1968年 警察庁入庁
2002年 警察庁長官
2011年 弁護士登録、当社社外監査役
2011年 株式会社住生活グループ
(現株式会社LIXILグループ)
社外取締役
2013年 当社社外取締役(現)
2014年 株式会社りそな銀行社外取締役
2015年 株式会社りそなホールディングス
社外取締役(現)



跡見 裕

1970年 東京大学医学部第一外科医員
1988年 カリフォルニア大学
サンフランシスコ校
外科客員研究員
1992年 杏林大学医学部第一外科教授
2004年 杏林大学医学部長
2010年 杏林大学学長
2013年 当社社外監査役
2017年 当社社外取締役(現)
2018年 杏林大学名誉学長(現)



新井 佐恵子

1987年 英和監査法人(現有限責任あずさ
監査法人)入所
2002年 有限会社グラティア(現有限会社
アキュレイ)設立代表就任(現)
2017年 株式会社teamS社外監査役(現)
2017年 イオンクレジットサービス株式会社
社外監査役(現)
2018年 昭和女子大学グローバルビジネス学部
教授(現)
2018年 東急不動産ホールディングス株式会社
社外取締役(現)
2018年 当社社外取締役(現)

選任理由

内閣法制局参事官、警察庁長官
などを歴任し、その経歴を通じて
培った幅広い見識と豊富な経験
および弁護士としての専門知識を
有しており、それらを当社の経営
に生かせるものと判断したため

選任理由

医学者としての豊富な経験
および専門的知識を有しており、
それらを当社の経営に生かせる
ものと判断したため

選任理由

複数の企業で会社経営に携わる
など会社経営者としての豊富な
経験および公認会計士としての
専門的知識を有しており、
それらを当社の経営に生かせる
ものと判断したため

社外監査役



西川 和人

1971年 大蔵省入省
2001年 金融庁検査局長
2013年 当社社外監査役（現）
2014年 兵庫県信用農業協同組合連合会
員外監事（現）

選任理由

東京国税局長、金融庁検査局長などを歴任し、税務・金融分野の専門家としての豊富な経験および専門知識を有しており、それらを当社の監査に生かせるものと判断したため



藤井 順輔

1976年 株式会社住友銀行
（現株式会社三井住友銀行）入社
2009年 株式会社三井住友銀行
取締役兼専務執行役員
2015年 株式会社日本総合研究所
取締役会長
2016年 ハウス食品グループ本社株式会社
社外監査役（現）
2016年 株式会社ロイヤルホテル
社外監査役（現）
2017年 当社社外監査役（現）

選任理由

株式会社三井住友銀行および株式会社三井住友フィナンシャルグループならびに株式会社日本総合研究所における役員を歴任し、会社経営者としての豊富な経験および幅広い見識を有しており、それらを当社の監査に生かせるものと判断したため



射手矢 好雄

1983年 弁護士登録
1989年 ニューヨーク州弁護士登録
1992年 森・濱田松本法律事務所
パートナー（現）
2000年 一橋大学大学院国際企業戦略研究科
（現国立大学法人一橋大学大学院法学
研究科）講師（現）
2004年 国立大学法人一橋大学法科大学院
特任教授（現）
2018年 当社社外監査役（現）

選任理由

弁護士としての豊富な経験および専門的知識を有しており、それらを当社の監査に生かせるものと判断したため

取締役会の実効性分析・評価

■ 目的

「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に定める当社の取締役会の役割や責任等のあるべき姿と取締役会の状況との違いを認識し、取締役会の実効性をより高めるために今後検討すべき事項を把握すること

■ アンケートの大項目

- | | |
|---------------|---------------------|
| 1. 取締役会の構成 | 6. 独立社外取締役の役割 |
| 2. 取締役会の役割・責務 | 7. 監査役の役割・監査役に対する期待 |
| 3. 取締役会の運営状況 | 8. ステークホルダーとの関係 |
| 4. 指名報酬委員会の機能 | 9. 昨年度からの改善 |
| 5. 社外役員への支援体制 | |

■ 評価の概要

- 取締役会の実効性は概ね確保できている
- 2016年度に認識した課題に対して2017年度に改善がみられた

■ 2018年度の課題

- 業界特有の専門性の高い議題に関し、社外役員への早期の事前説明を十分行うこと
- 重要議題の審議時間を十分確保すること

情報開示の方針

当社は、「大日本住友製薬 行動宣言」に掲げる方針に従い積極的な情報開示を行うとともに、社会から信用されるためには企業としての透明性が重要であるとの認識のもと、さまざまなステークホルダーに対して、会社情報を適時・適切・公正に開示するよう努めています

情報開示の基準・開示方法

東京証券取引所の適時開示規則で開示が要請される事項については、迅速に証券取引所の提供する適時開示情報伝達システム（TDnet）を通じて開示するとともに、当社のウェブサイトにも掲載しています。また、合理的な範囲において、英語での情報開示も適切に行っています

適時開示が要請されない情報についても、株主をはじめとするステークホルダーが当社を正しく理解するために必要な情報については、ニュースリリースや当社ウェブサイトなどを通じて積極的に開示しています

[当社のコーポレートサイト 情報開示の考え方 \(https://www.ds-pharma.co.jp/ir/d_policy/\)](https://www.ds-pharma.co.jp/ir/d_policy/)

コンプライアンス、リスクマネジメント

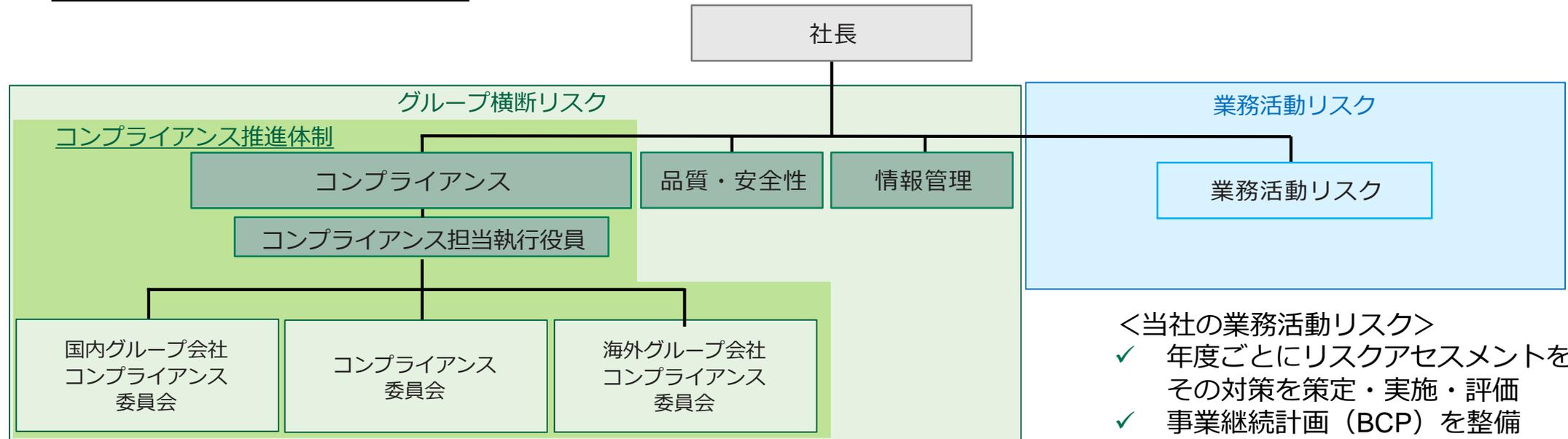
コンプライアンス

- 「コンプライアンス行動基準」に基づくコンプライアンスの実践
- コンプライアンス担当執行役員を設置し、当社グループのコンプライアンスを統括
- 各種コンプライアンス委員会を開催

リスクマネジメント

- 「DSP Group Risk Management Policy」に基づくリスクマネジメントの実践
- リスクの特性に応じて、グループ横断リスクと各社が取り組む業務活動リスクに分類
- 各推進体制から取締役会に運用状況を報告

■ リスクマネジメント体制図



親会社 住友化学株式会社の概要

- 世界を代表する総合化学メーカー
- 主要4部門は、石油化学部門、エネルギー・機能材料部門、情報電子化学部門、健康・農業関連事業部門
- 当社の議決権の51.78%を保有（2018年9月30日現在）

経営の自主性の尊重

- 事業活動を行ううえでの承認事項など、親会社からの制約はなく独立性が確保されています
- 親会社との兼任取締役は存在していません

親会社との取引

土地賃借や主に原薬の製造に用いる原料の購入契約を締結し、一般的な市場価格を参考に合理的に価格が決定されています

出向者の受け入れ

親会社からの出向者の受け入れは当社の判断で行っており、経営・事業活動への影響はありません

**親会社を有することによって
一般株主の利益が毀損されることはありません**

人材育成・働き方改革・ダイバーシティ & インクルージョン

人事部長
高橋 一郎

2016年4月1日改定

専門性をもとに 成果創出力を高めた人材の最大活用

- PC職（PC：Professional Contributor）
卓越した個の力により成果を最大化する人材
高度な専門性をもとに高い成果創出力を有する人材
- PM職（PM：Professional Manager）
専門的な組織運営力により成果を最大化する人材

強い企業文化の構築

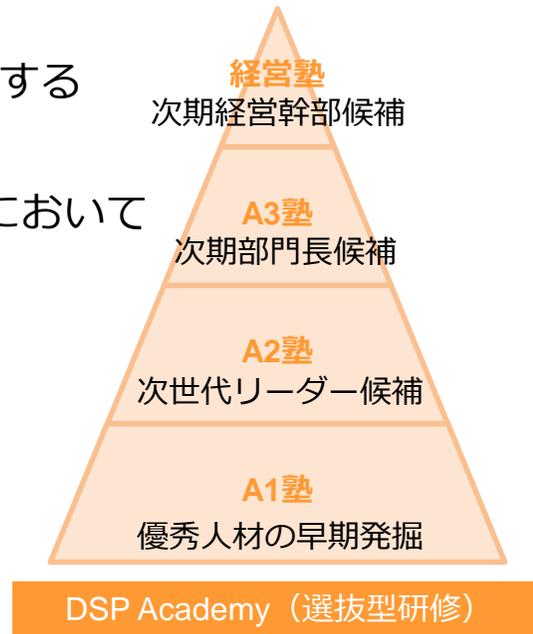
- 個の能力向上
- 組織としての成果創出力の強化

選抜型研修「DSP Academy」の設立と公募制海外研修の開始

社員の能力向上教育を含め、個の能力を高めるための全社的教育プログラムの構築を推進

2016年度から 選抜型研修「DSP Academy」開始

- 目的
将来の経営者、幹部候補生を選抜し、育成する
- 対象
若手から中堅、管理監督職の4つの階層別において向上心があり潜在的能力のある社員を選抜
- 特長
 - ✓ 代表取締役会長の多田が塾頭として将来の経営者を養成する「経営塾」
 - ✓ ケースメソッドやアクションラーニングなど多彩なスタイルによる教育研修



2017年度から 公募制海外研修を開始

- 目的
将来有望な若手社員がなるべく早い段階で、異業種、異文化の環境に身を置き、自ら困難を乗り越えていくことで、動ずることのない胆力を身につける
- 実績
6人 (2018年10月現在)

研究育成プログラム、タレントマネジメントシステム

研究：育成プログラム

プロジェクトリーダーの育成

- プロジェクトリーダーに若手も積極登用
- プロジェクトの予算執行権を持ち、担当する研究プロジェクト推進の中心的役割を担う
 - ✓ プロジェクトを円滑に進めるための様々なチャレンジ（社内創薬ベンチャー的な立場）
 - ✓ 若手研究員が目指すべき姿の構築

人材マネジメント施策

- 対象：リサーチディビジョン全員
- 内容：創造的な思考と柔軟性などを学び、事業化を視野に入れた新しいアイデアの創出が必要
 - ✓ アイディア創出研修
 - ✓ アンブレプレナーシップ研修：アンブレプレナー（起業家）による講演会

全社：タレントマネジメントシステム（2018年4月導入）

「人材育成」「適材適所」を実現し、組織の成果を最大化するためにタレントマネジメントシステムを導入

● 目的

- 競争優位に貢献する次世代の経営人材を育成・管理する
- 社員自らがキャリアプランを描き、自律して自己研鑽する文化を構築する
- 個人に合った育成プランを上司と部下で計画できる環境を準備する

Success Factors 「システム画面」



人事分布をはじめとした情報をグラフや図で見える化することで、分析を容易にする

働き方改革に向けた取り組み（1）

時間意識の高い働き方、付加価値生産性の高い働き方への転換と多様な人材が活躍するためのワークライフバランスの実現

● 各職場における働き方の見直し

- ✓ 2017年を「働き方改革」元年と位置付け、働き方改革の実践に役立つセミナーをこれまでに5回開催
- ✓ 各職場で社員同士が働き方の見直しなどについて話し合う「Work Style Innovation Meeting」を継続的に実施
- ✓ 「働き方改革サイト」（イントラネット）を開設し社員で情報共有

● オフィス環境改革

- ✓ 大阪本社・東京本社のリノベーション&レイアウト変更に伴い、フリーアドレスを導入
- ✓ 集中ルームやオープンミーティングスペースなども設置し、業務に合わせワークスペースを選べる



働き方改革に向けた取り組み（2）

● ワークライフバランスの実現

✓ 多様な働き方に関する制度の導入

- 在宅勤務制度
- 時差出勤制度（2018年度より）
- MR地域選択制度
- 認可外保育所の利用助成
- 配偶者出産育児休暇（通称：育パパ休暇）

✓ 長時間労働是正に向けた取り組み

- ノー残業デーの徹底
- 年次有給休暇の取得促進（2017年度は取得率65%の目標を達成）

✓ 「イクボス宣言」の策定

- 部下のキャリアも人生も応援する管理職の育成推進として「イクボス企業同盟」に加盟し「イクボス宣言」を策定

● 健康でいきいきと活躍できる職場づくり

✓ 「健康宣言 “Health Innovation”」の策定

- 2018年度中に全事業所の喫煙所閉鎖（大阪・東京本社は9月末に閉鎖）
- 健康への意識啓発（健康セミナーや健康イベントなど）



優良な子育てサポート企業として
「プラチナくるみん」認定取得（2017年）



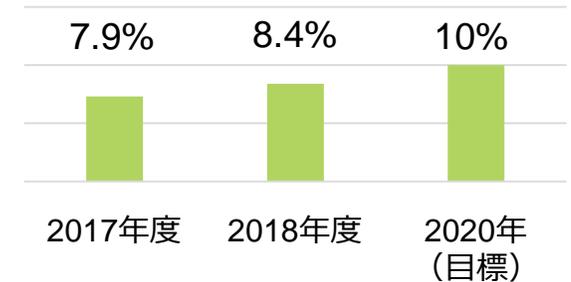
優れた「健康経営」を実践している企業として
「ホワイト500」認定取得
（2017年 2018年 2年連続）

ダイバーシティ & インクルージョンの推進

● 女性活躍推進

- ✓ 2020年に管理職における女性比率を10%以上にすることを目標
 - 多様な働き方に関する制度の導入
 - 女性社員とその上司の意識改革として、全管理職を対象とした女性社員の定着・育成に関する研修や女性リーダー育成研修を実施
 - 育児休業復帰者向け研修の実施

女性管理職比率（単体）



女性の活躍推進の取り組み状況が優良な企業として最上位の「えるぼし」（三ツ星）認定を取得（2017年）

● 障がい者の雇用促進

- ✓ 2018年7月「株式会社ココワーク」を設立
 - 精神神経領域における社会的課題である精神障がい者の方の自立に貢献することを目的とする
 - 葉物野菜などの太陽光型水耕栽培に取り組み雇用を促進する

● LGBTへの理解促進

- ✓ 全役職者を対象に「LGBT研修」を開催し、LGBTへの正しい知識と理解促進
- ✓ 多様なセクシュアリティに関する相談窓口設置

CSR活動および環境

執行役員 コーポレートガバナンス部長
高田 和浩

社会貢献活動についての考え方

- 行動指針である行動宣言に、「行動宣言7. 社会との調和を図ります」を掲げ、よき企業市民として社会貢献活動を推進
- 当社の事業に関連する分野を中心に、「疾患啓発や教育支援などの社会活動」「環境保全活動」「寄付・支援活動」を主軸に取り組む

● 社会貢献活動の基本的な考え方

- ✓ 当社が、社会からの信用・信頼に支えられて事業を営んでいることを、従業員が常に意識すること
- ✓ 地域や人々の多様な価値観や文化を理解・尊重すること
- ✓ 社会との調和を意識し、社会の一員としての責任と貢献を果たすこと

安全な出産と乳幼児の 正常な発育に向けた 取り組み

● 開始年 2016年7月

● 目的

カンボジアにてNPOや現地政府などと連携し、安全な分娩と乳幼児の正常な発育促進を目的とした母子保健改善プログラムを実施



● 2017年度の取り組み実績

- ✓ 19名の母子保健ボランティアを育成
- ✓ 育成したボランティアが妊婦や新生児を対象にした計241軒の家庭訪問を通じて、衛生・栄養に関する指導を実施
- ✓ 当社は、家庭訪問時に使用される新米ママ向けのテキストの監修・制作、プログラム運営を支援

途上国の医療アクセス向上に 取り組むプログラム

Access Acceleratedへ参画

● 参画年 2017年1月（発足時より参画）

● 目的

低・低中所得国における非感染性疾患の医療アクセス向上を目的として、20数社のグローバル製薬企業や世界銀行などの国際機関で構成されるパートナーシップ活動「Access Accelerated」に参画



● 2017年度の取り組み実績

- ✓ 5カ国を対象に、薬事規制緩和の活動を始動
- ✓ 88カ国を対象に、62の個社プログラムを推進
- ✓ 当社は「カンボジア母子保健改善プログラム」を個社プログラムとして登録

寄付を通じた 支援活動を実施



●目的

グローバルスローガン
“Innovation today,
healthier tomorrows”のもと、
寄付により患者さんとお家族を
支援する

●取り組み実績

- ✓ 「役員・従業員からの募金」に
「会社からの寄付金」を合わせて
寄付を実施
- ✓ 2017年度の主な寄付先：
 - ・チャイルド・ライフ・
スペシャリスト協会
 - ・日本癌医療翻訳アソシエイツ



「てんかん治療研究 振興財団」への支援



●目的

てんかん分野の治療研究の振興
を図り、国民の健康・医療に
貢献する

●2017年度の取り組み実績

- ✓ 研究助成：12件
- ✓ 海外留学助成：2件
- ✓ 招日研究助成：1件



患者団体への 支援活動を実施



●目的

米国サノビオン社が、精神神経
領域および呼吸器領域の疾患に
ついて教育と啓発を推進する

●2017年度の取り組み実績

全米精神疾患患者家族会の
イベント支援、米国における
精神医療の進展に資すること
を目指した「Be Vocal」など
の支援



社会貢献～次世代育成支援、偽造医薬品への対応

製薬企業としての強みを生かした「学びの機会」の提供

●開始年

2012年度

●目的

未来を担う子どもたちが健やかに育ち、その可能性を最大限に発揮できる学びの機会を提供する

●取り組み実績

- ✓ 中・高校生を対象に、生命倫理をテーマとしたオリジナル教材を用いた出張授業を当社社員が実施
- ✓ 2017年度：
29校で約2,800人が参加、
講師を担当した社員：40人



偽造医薬品への対応



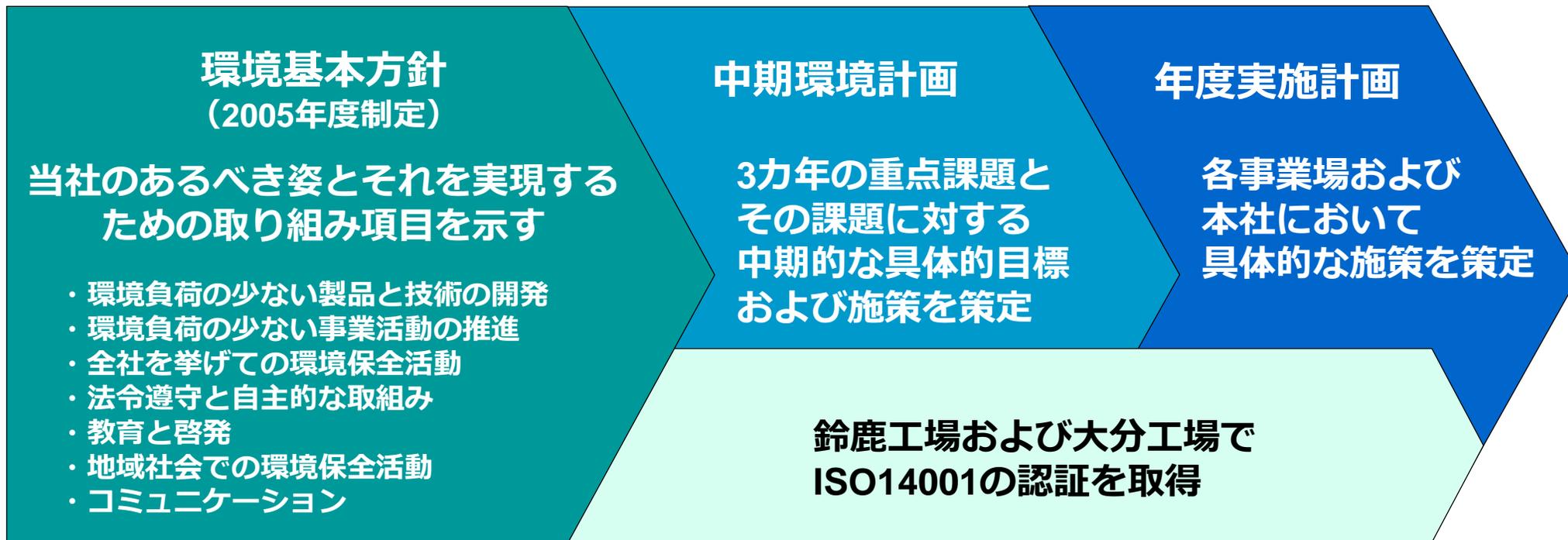
●目的

違法に製造・流通された偽造医薬品による健康被害の発生を防止する。犯罪組織やテロ組織の財源にならないよう、国際連携で解決に臨む

●取り組み実績

- ✓ 製薬防護研究所（PSI: Pharmaceutical Security Institute）に加盟し、国内外の対応事例を共有
- ✓ ハイリスクな国・地域に流通する製品、偽造の対象となりやすい製品、万一偽造された際に重篤な健康被害が予測される製品に、偽造防止対策を実施
- ✓ 万一偽造品が発見された場合や疑わしいケースが発生した際に、患者さんの健康を第一に迅速に対応するための手順をグローバルに整備

●環境マネジメント



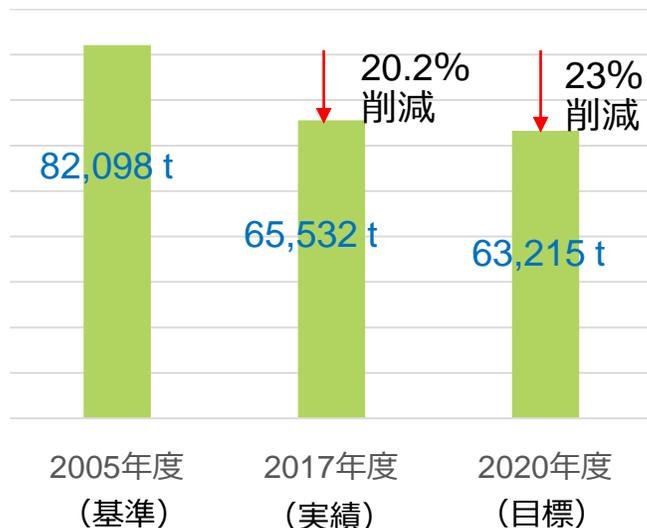
- ✓ 全社の環境安全委員会を年2回開催
- ✓ 各事業場および国内グループ会社に対して、事務局が環境安全監査を定期的に実施

低炭素社会構築（CO₂削減）

● 2017年度実績



- ✓ コージェネレーションシステムや太陽光発電設備の活用に加え、生産拠点再編に向けた空調設備稼働の最適化などのエネルギー削減対策を実施
- ✓ CO₂排出量を2005年度比で20.2%削減（中期目標；2020年度までに全社CO₂排出量を2005年度を基準に23%削減）



● 企業版 2°C 目標 (SBT ; Science Based Targets) の設定に向けて



- ✓ SBTとは、“産業革命時期からの気温上昇を 2°C 未満にする” ために、企業が気候科学に基づく削減シナリオと整合した温室効果ガス削減目標を設定すること
- ✓ SBTイニシアティブが企業から提出された目標を 2°C目標との整合性の観点から審査し認定
- ✓ 当社は、環境省の「企業価値向上促進プログラム」の一つ、「企業版2°C目標の設定支援」に応募し、支援対象に選定
- ✓ 2年以内のSBT認定取得を目指し、今後、2030年度 CO₂ 削減目標を設定する予定

サステナビリティに関する社外からの評価

組入れ年

<p>2003年～ 継続</p>	 FTSE4Good	<p>2017年～ 継続</p>	 FTSE Blossom Japan
<p>2010年～ 継続</p>	 2018 Constituent MSCI ESG Leaders Indexes	<p>2017年～ 継続</p>	 Member of SNAM Sustainability Index 2018
<p>2017年～ 継続</p>	<p>MEMBER OF Dow Jones Sustainability Indices In Collaboration with RobecoSAM</p>	<p>2018年</p>	
<p>2017年～ 継続</p>	 2018 Constituent MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数		

参考資料

<目次>

- P.49 ウェブサイト：CSRページのご紹介
- P.50-54 国連SDGsの各目標における当社の取り組み

ウェブサイト : CSRページのご紹介

コーポレートサイト CSRページ (<https://www.ds-pharma.co.jp/csr/>)



コンテンツ

- メッセージ (社長、担当役員)
- CSR経営 (マテリアリティ、SDGsに対する取り組み、ESGデータ一覧など)
- 企業統治
- 人権 (人権の尊重、ハラスメントの防止など)
- 労働慣行 (健康宣言、職場環境づくり、人材育成など)
- 環境 (省エネ・地球温暖化防止、生物多様性への取り組みなど)
- 公正な事業慣行 (適正な情報開示・情報管理、CSR調達など)
- 消費者課題 (医療アクセス向上の取り組みなど)
- コミュニティへの参画およびコミュニティの発展 (ステークホルダーエンゲージメント、寄付活動など)
- CSRに関する社外からの評価 など

国連SDGsの各目標における当社の取り組み（1）（ウェブサイトより）



- ・社員食堂を通じたTABLE FOR TWOへの参加（日本：5事業所）
- ・ハイチ大地震の被災地における食糧支援（ハイチ）
- ・東日本大震災被災地の貧困家庭への支援（宮城県石巻市）
- ・東日本大震災被災地のこども食堂への支援（宮城県石巻市）



- ・社員食堂を通じたTABLE FOR TWOへの参加（日本：5事業所）
- ・乳幼児の正常な発育に必要な栄養指導（カンボジア）
- ・ハイチ大地震の被災地における食糧支援（ハイチ）
- ・東日本大震災被災地のこども食堂への支援（宮城県石巻市）



- ・医薬品事業（精神神経、がん、再生・細胞医薬、難病・希少疾患など）への取り組み、フロンティア領域への挑戦
- ・薬剤耐性菌（AMR）への取り組み
- ・GHIT-Fundへの参画を通じた、マラリアをはじめとする感染症治療薬開発の取り組み
- ・Access Acceleratedへの参画を通じた、途上国における非感染性疾患への取り組み
- ・くすり情報センターの運営（日本）
- ・健康常備学の配信、医療情報サイトの運営（日本）
- ・母子保健ボランティアの育成支援（カンボジア）
- ・チャイルドライフスペシャリストの育成支援（日本）
- ・精神疾患ピアサポート支援員の育成支援（日本）
- ・健康経営（従業員の健康、メンタルヘルスの推進）（日本）

※5事業所：大阪本社、東京本社、総合研究所、鈴鹿工場、茨木工場

国連SDGsの各目標における当社の取り組み (2) (ウェブサイトより)



- ・社員食堂を通じたTABLE FOR TWOへの参加 (日本 : 5事業所)
- ・母子保健ボランティアの育成支援 (カンボジア)
- ・生命倫理をテーマとした出張授業の提供 (日本)
- ・チャイルドライフスペシャリストの育成支援 (日本)
- ・精神疾患ピアサポート支援員の育成支援 (日本)
- ・てんかん財団を通じた研究助成 (日本)
- ・「COOL CHOICE」の推進 (日本)



- ・母子保健ボランティアの育成支援 (カンボジア)
- ・女性活躍の取り組み
- ・男性の積極的な育児参加への取り組み (日本)
- ・イクボス企業連盟への参加 (日本)
- ・LGBT対応トイレの設置 (大阪府大阪市 : 大阪本社)

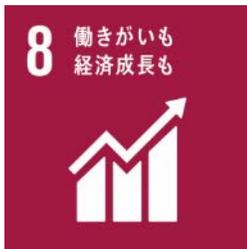


- ・途上国でのトイレ設置支援 (ブルキナファソ)
- ・水資源への取り組み
- ・研究所、工場、事業所の排水管理
- ・生物多様性への取り組み (大阪府岸和田市 大日本住友製薬の森、宮城県岩沼市)



- ・省エネルギーの取り組み
- ・省資源の取り組み
- ・太陽光発電システムの導入 (大阪府 : 総合研究所、大阪研究所)
- ・ハイブリッドカーの営業車両への導入 (日本)

国連SDGsの各目標における当社の取り組み (3) (ウェブサイトより)



- ・働き方改革の推進 (日本)
- ・ワークライフバランスの推進
- ・CSR調達の推進
- ・障がい者雇用の推進
- ・健康経営 (従業員の健康、メンタルヘルスの推進) (日本)



- ・持続可能な生産・物流・原料調達の取り組み
- ・外部資源の積極的な活用
- ・オープンイノベーション活動「PRISM」を通じた知的資源の活用
- ・GHIT-Fundへの参画を通じた、マラリアをはじめとする感染症治療薬開発の取り組み



- ・医療格差に対する取り組み
- ・医薬品アクセス向上の取り組み
- ・途上国における医療インフラ整備、医療人材育成の取り組み
- ・Access Acceleratedへの参画を通じた、途上国における非感染性疾患への取り組み
- ・母子保健ボランティアの育成支援 (カンボジア)
- ・社員食堂を通じたTABLE FOR TWOへの参加 (日本 : 5事業所)



- ・循環型社会への取り組み
- ・環境事故防止への取り組み
- ・医薬品のライフサイクルを通じた環境負荷低減
- ・気候変動や水リスクを考慮した製品開発
- ・住友化学グループ会社やサプライチェーンとの連携 (Scope3)

国連SDGsの各目標における当社の取り組み（4）（ウェブサイトより）



- ・製品の安定供給、高品質の維持
- ・安全性と副作用への対応
- ・医薬品情報の適切な提供と収集
- ・抗菌薬の適正使用の啓発活動
- ・循環型社会への取り組み
- ・災害等への突発事象への備え



- ・医薬品のライフサイクルを通じた環境負荷低減
- ・CO₂削減の取り組み
- ・環境保全システムの整備（グリーン製品開発、グリーン設備設計）
- ・気候変動や水リスクを考慮した製品開発
- ・グループ会社やサプライチェーンとの連携（Scope3、SBT）
- ・太陽光発電システムの導入（大阪府：総合研究所、大阪研究所）
- ・ハイブリッドカーの営業車両への導入（日本）
- ・「COOL CHOICE」の推進（日本）
- ・日本経済団体連合会自然保護基金への協力（日本）



- ・生物多様性への取組み（大阪府岸和田市 大日本住友製薬の森）
- ・環境事故防止への取り組み
- ・医薬品のライフサイクルを通じた環境負荷低減
- ・気候変動や水リスクを考慮した製品開発
- ・研究所、工場、事業所の排水管理

国連SDGsの各目標における当社の取り組み (5) (ウェブサイトより)



- ・ 生物多様性への取組み (大阪府岸和田市 大日本住友製薬の森)
- ・ 希少な薬草の保護活動支援 (宮城県岩沼市)
- ・ 豊かな広葉樹林をめざした植林活動 (中国)
- ・ 日本経済団体連合会自然保護基金への協力 (日本)



- ・ 公正な事業慣行の推進
- ・ コーポレートガバナンスの推進
- ・ コンプライアンスの徹底
- ・ CSR調達の推進



持続可能な開発をめざした多様なパートナーシップ活動

- ・ 産官学連携による研究開発 (アカデミア、ベンチャー企業、AMED、GHIT-Fundなど)
- ・ Access Accelerated ・ IFPMA ・ JPMA (日本製薬工業協会) ・ People's Hope Japan
- ・ CDP ・ TABLE FOR TWO ・ Future Code ・ Malaria No More Japan など



大日本住友製薬

Innovation today, healthier tomorrows